

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒108-8550

住 所 東京都港区芝浦二丁目10番5号

氏 名 五十嵐冷蔵株式会社

代表取締役 五十嵐 隆晴

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	五十嵐冷蔵株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区東扇島30-2		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	H	運輸業、郵便業
	中分類	47	倉庫業
主たる事業容 の内容	食品の冷凍・冷蔵及び保管		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		4,344 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度～2021 年度 (報告年度 2020 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
 4 ※印の欄は記入しないでください。
 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (年度)	目標排出量
排出量 (t -CO ₂)	(実) 8,226 (調) 8,001	(実) 8,161 (調) 7,934	(実) 6,604 (調) 7,103	(実) % (調) %	(実) 8,112 (調) 8,094
削減率		(実) 0.8 % (調) 0.8 %	(実) 19.7 % (調) 11.2 %	(実) % (調) %	(実) 1.4 % (調) -1.2 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原単位等の活動量	収容トン数・入出庫量・在庫量	原単位等の単位	kL/kt		
	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (年度)	目標とした値
排出量原単位等の値	17.63	17.79	18.06		17.37
活動量の値	245.989	245.426	240.417		-
排出量原単位等の削減率		-0.9 %	-2.4 %	%	1.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	基準年度に比べ原単位では0.87%の増加となった。一方、温室効果ガスの排出量については0.8%の減少となった。その理由としては、基準年度と比較して荷物量は減少しているが、運用面に変更があったため、目標とした削減が達成できなかった。
第2年度	基準年度に比べ原単位では2.4%の増加となった。一方、温室効果ガスの排出量については19.7%の減少となった。その理由としては、基準年度と比較して荷物量が減少しているが、その分荷物の変更があったことで目標とした削減が達成できなかった。
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

管理標準による効率的な運用方法を実施している。

削減目標については、全社目標としていた5年間平均1%以上削減に対し、原単位比で0.6%の増加となり、目標を達成することが出来なかった。

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 本社と市内全センターを含めた組織横断的な委員会を設置し、推進体制を整備し、各部署間で情報交換を行う。 ○主要設備等の保全管理 主要設備について作成している管理標準の運用を実施を継続していく。そして、管理標準を定期的に見直すと共にエネルギー消費に関わる数値を記録管理して状況を把握しておく。 ○照明設備の運用管理 照明設備更新時はLEDランプを使用した省エネルギー型設備の導入を実施していく。
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 本社と市内全センターを含めた組織横断的な委員会を設置し、推進体制を整備し、各部署間で情報交換を実施している。 ○主要設備等の保全管理 主要設備について作成している管理標準の運用を実施を継続。そして、管理標準を定期的に見直すと共に、状況により変化もあるエネルギー消費に関わる数値を記録管理し、その運用についても検討及び変更を実施。 ○照明設備の運用管理 照明器具不良によるものは、LEDランプ型の省エネルギー型設備の導入を随時実施している。
第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 本社と市内全センターを含めた組織横断的な委員会を設置し、推進体制を整備し、各部署間で情報交換を実施している。 ○主要設備等の保全管理 主要設備について作成している管理標準の運用を実施を継続。そして、管理標準を定期的に見直すと共に、状況により変化もあるエネルギー消費に関わる数値を記録管理し、その運用についても検討及び変更を実施。 ○照明設備の運用管理 照明器具不良によるものは、LEDランプ型の省エネルギー型設備の導入を随時実施している。
第3年度	
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他()		
その他()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他()	
EV、PHV、FCV	×	その他()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計画	弊社業務で発生するラップ・バンド・ダンボールの資源ゴミを分別し、リサイクル業者への引取りが可能な廃棄物に対しては実施しており、今後においても継続する。
第1年度	弊社業務で発生するラップ・バンド・ダンボールの資源ゴミを分別し、リサイクル業者への引取りが可能な廃棄物に対しては実施しており、今後においても継続する。
第2年度	弊社業務で発生するラップ・バンド・ダンボールの資源ゴミを分別し、リサイクル業者への引取りが可能な廃棄物に対しては実施しており、今後においても継続する。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源CO ₂ 排出量	8,226 t-CO ₂	8,161 t-CO ₂	6,604 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー使用量	4,338 KL	4,367 KL	4,344 KL	KL
事業所の数	5	5	5	

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
東扇島第一物流センター	川崎市川崎区東扇島30-2	3,087	3,053	2,447	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kL 以上 1,500kL 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
東扇島ロジスティクス・サービス・ステーション	川崎市川崎区東扇島17-8	2,150	2,168	1,713	
東扇島第二物流センター	川崎市川崎区東扇島24	1,940	1,890	1,615	
東扇島第五物流センター	川崎市川崎区東扇島29-3	1,044	1,045	825	